

# 2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月10日

上場会社名 株式会社 エコミック  
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日

配当支払開始予定日

2018年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	970	0.0	67	24.3	72	20.6	55	21.9
2017年3月期	969	7.9	88	43.2	91	46.2	70	57.9

(注) 包括利益 2018年3月期 59百万円 (14.8%) 2017年3月期 69百万円 (64.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	34.60	33.40	10.2	11.7	6.9
2017年3月期	44.56	43.96	14.6	16.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(注) 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	631	568	89.6	353.00
2017年3月期	610	522	84.9	323.86

(参考) 自己資本 2018年3月期 566百万円 2017年3月期 518百万円

(注) 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	16	45	12	346
2017年3月期	137	32	4	385

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期(分割前)		0.00		16.00	16.00	12	18.0	2.5
2018年3月期(分割後)		0.00		8.00	8.00	12	23.1	2.4
2019年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00		22.5	

(注) 1. 2017年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 4円00銭

2. 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	369	0.6	39		39		25		16.17
通期	1,009	4.0	81	20.8	81	11.4	57	2.8	35.54

(注)当事業の性質上、業績は下半期に偏重する傾向にあります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	1,603,800 株	2017年3月期	1,602,000 株
期末自己株式数	2018年3月期	株	2017年3月期	株
期中平均株式数	2018年3月期	1,602,118 株	2017年3月期	1,592,999 株

(注)当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	970	0.0	34	35.1	38	31.2	30	29.0
2017年3月期	969	8.0	53	15.4	56	21.1	42	53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	18.82	18.17
2017年3月期	26.66	26.30

(注)当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	639	521	81.1	323.49
2017年3月期	632	502	78.9	311.57

(参考) 自己資本 2018年3月期 518百万円 2017年3月期 499百万円

(注)当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復基調を続けています。今後も雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くと見られますが、少子高齢化・人口減少が進む中で、人手不足を克服し持続的な経済成長につなげるためには、働き方改革に伴う多様な人材の労働参加を図ることや、A I及びR P A等の導入などにより生産性の向上を図ることが大きな課題とされています。

当業界におきましては、この様な緩やかな景気回復基調、人材不足及び働き方改革等を背景に、引き続き企業の効率化、省力化への動向が継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズも同様に高まっていくと考えております。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行い、同時に給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績については、売上高は970,243千円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は67,072千円（前連結会計年度比24.3%減）、経常利益は72,709千円（前連結会計年度比20.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は55,440千円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行なっておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度については、引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。売上高については前連結会計年度に比べ、新規顧客の受注が進んだ一方、昨年まで継続的に取引していた年末調整業務の大型案件の受注がなかったこと及びマイナンバー関連の需要が制度導入後に一巡したことが影響し、売上高合計では970,243千円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。利益につきましては、作業の標準化や子会社への業務委託等による売上原価抑制を行ったものの、販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益67,072千円（前連結会計年度比24.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20,827千円増加し、631,804千円となりました。これは主に現金及び預金が39,505千円減少した一方、売掛金が48,941千円、無形固定資産が8,744千円増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ25,185千円減少し、63,319千円となりました。これは主に未払法人税が12,265千円及び未払金が9,140千円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46,013千円増加し、568,484千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益55,440千円により利益剰余金が42,624千円増加したことなどによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入16,528千円があった一方、投資活動による支出45,376千円及び財務活動による支出12,264千円により前事業年度末に比べて39,505千円減少し、346,232千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,528千円（前連結会計年度は137,825千円獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額31,544千円及び売上債権の増加額46,954千円があった一方、税金等調整前当期純利益の計上78,747千円及び減価償却費の計上40,346千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,376千円（前連結会計年度は32,102千円使用）となりました。これは主に基幹サーバのリプレース等に伴う有形固定資産の取得による支出10,210千円、クラウド年末調整システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出35,300千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12,264千円（前連結会計年度は4,875千円使用）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出12,860千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率（%）	85.5	84.9	89.6
時価ベースの自己資本比率（%）	123.7	218.9	219.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	990.6	4,272.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当社グループは、2016年3月31日現在、2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在、有利子負債がないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。

5. 当社グループは、2018年3月期においては、利払いを行っていないため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、依然として、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、不透明な状況であります。それに伴い、企業は存続のために継続的な合理化努力を行いつつ、一方では、個人情報漏洩などの多岐に渡る企業リスクに対処しなければならぬという非常に厳しい状況に晒されているといえます。

このような環境のもと、企業の講ずる合理化策、リスク回避策の一つがアウトソーシングであると思われます。アウトソーシングを活用することにより、管理間接部門のコスト削減が図れると同時に管理部門が本来行うべき業務への集中を図り合理化につなげることを、また、情報漏洩リスクの一部を回避することができることから、今後もアウトソーシングのニーズはますます高まっていくものと考えております。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高は1,009,000千円、営業利益は81,000千円、経常利益は81,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は57,000千円を見込んでおります。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	385,737	346,232
売掛金	73,274	122,216
繰延税金資産	4,767	1,089
為替予約	631	1,280
その他	7,731	15,031
貸倒引当金	△186	—
流動資産合計	471,956	485,849
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	10,246	8,857
工具、器具及び備品（純額）	18,210	17,750
その他（純額）	20	10
有形固定資産合計	28,477	26,617
無形固定資産		
ソフトウェア	72,756	81,500
無形固定資産合計	72,756	81,500
投資その他の資産		
投資有価証券	8,555	10,616
敷金及び保証金	29,220	27,209
その他	10	10
投資その他の資産合計	37,786	37,836
固定資産合計	139,020	145,954
資産合計	610,976	631,804
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,509	12,459
未払金	14,262	5,121
繰延税金負債	—	104
未払法人税等	21,582	9,317
その他	37,957	33,051
流動負債合計	86,312	60,054
固定負債		
繰延税金負債	2,193	3,265
固定負債合計	2,193	3,265
負債合計	88,505	63,319
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	247,284	247,710
資本剰余金	82,260	82,686
利益剰余金	187,726	230,350
株主資本合計	517,270	560,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,133	5,614
為替換算調整勘定	△2,573	△222
その他の包括利益累計額合計	1,559	5,391
新株予約権	3,640	2,345
非支配株主持分	—	—
純資産合計	522,471	568,484
負債純資産合計	610,976	631,804

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
売上高	969,830	970,243
売上原価	696,320	685,798
売上総利益	273,510	284,445
販売費及び一般管理費	184,920	217,373
営業利益	88,589	67,072
営業外収益		
受取利息	71	178
為替差益	277	1,836
助成金収入	1,520	2,774
その他	1,164	847
営業外収益合計	3,033	5,637
営業外費用		
支払利息	32	—
営業外費用合計	32	—
経常利益	91,591	72,709
特別利益		
投資有価証券売却益	7,204	4,999
新株予約権戻入益	—	1,038
特別利益合計	7,204	6,037
税金等調整前当期純利益	98,795	78,747
法人税、住民税及び事業税	28,506	19,059
法人税等調整額	△698	4,247
法人税等合計	27,807	23,307
当期純利益	70,988	55,440
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	70,988	55,440



（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）	当連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
当期純利益	70,988	55,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	1,480
為替換算調整勘定	△1,345	2,351
その他の包括利益合計	△1,437	3,831
包括利益	69,550	59,271
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	69,550	59,271
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	244,822	79,798	126,288	450,908
当期変動額				
新株の発行	2,462	2,462		4,924
剰余金の配当			△9,549	△9,549
親会社株主に帰属する 当期純利益			70,988	70,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	2,462	2,462	61,438	66,362
当期末残高	247,284	82,260	187,726	517,270

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,225	△1,228	2,997	3,599	—	457,504
当期変動額						
新株の発行						4,924
剰余金の配当						△9,549
親会社株主に帰属する 当期純利益						70,988
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△92	△1,345	△1,437	41	—	△1,396
当期変動額合計	△92	△1,345	△1,437	41	—	64,966
当期末残高	4,133	△2,573	1,559	3,640	—	522,471

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	247,284	82,260	187,726	517,270
当期変動額				
新株の発行	426	426		853
剰余金の配当			△12,816	△12,816
親会社株主に帰属する 当期純利益			55,440	55,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	426	426	42,624	43,477
当期末残高	247,710	82,686	230,350	560,748

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,133	△2,573	1,559	3,640	—	522,471
当期変動額						
新株の発行						853
剰余金の配当						△12,816
親会社株主に帰属する 当期純利益						55,440
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,480	2,351	3,831	△1,295	—	2,536
当期変動額合計	1,480	2,351	3,831	△1,295	—	46,013
当期末残高	5,614	△222	5,391	2,345	—	568,484

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	98,795	78,747
減価償却費	37,614	40,346
為替差損益（△は益）	△277	△1,836
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,204	△4,999
新株予約権戻入益	—	△1,038
売上債権の増減額（△は増加）	23,838	△46,954
営業債務の増減額（△は減少）	△9,540	△49
未払金の増減額（△は減少）	6,460	△8,683
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,577	△7,231
その他	27	△429
小計	157,292	47,870
法人税等の支払額	△19,588	△31,544
その他	121	202
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>137,825</b>	<b>16,528</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	10,500	5,000
有形固定資産の取得による支出	△11,946	△10,210
無形固定資産の取得による支出	△29,244	△35,300
敷金及び保証金の差入による支出	△7,816	△9,014
敷金及び保証金の回収による収入	6,404	4,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△32,102</b>	<b>△45,376</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	3,437	595
新株予約権の発行による収入	1,038	—
配当金の支払額	△9,351	△12,860
非支配株主への配当金の支払額	—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,875</b>	<b>△12,264</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△798	1,606
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	100,047	△39,505
現金及び現金同等物の期首残高	285,689	385,737
現金及び現金同等物の期末残高	385,737	346,232

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、ペイロール事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	323.86円	353.00円
1株当たり当期純利益金額	44.56円	34.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.96円	33.40円

（注）1. 当社は、2017年1月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	70,988	55,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	70,988	55,440
期中平均株式数(株)	1,592,999	1,602,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,814	57,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。